

建設消防委員会

住 宅 課

市営住宅使用料の債権放棄について

1 債権放棄の概要

市営住宅退去済の滞納者の住宅使用料及び市営住宅損害金のうち、1件について浜松市債権管理条例第12条第1項第6号に該当するため、令和6年3月22日付で債権放棄したことを報告する。

2 債権放棄の内容

名義人	住宅使用料	滞納期間	条例第12条第1項
A	117,996円	平成26年9月分・ 平成30年3月分～10月分	第6号該当
	損害金	損害発生期間	
	35,612円	平成30年10月7日～12月13日	

3 債権放棄の経緯

名義人Aは、生活保護受給者で使用料は保護費からの代理納付であったため、連帯保証人免除で平成23年8月に入居した。平成24年8月に収入増加のため生活保護が廃止され、平成24年10月から口座振替により、使用料の引落しがされていたが、平成26年7月分から引落しできず、滞納が始まった。平成26年10月分から引落しが再開されたが、平成30年3月分以降再び、引落しが出来ず、Aとの連絡も取れないことなどから、平成30年8月に「建物明渡し等請求事件」訴状を静岡地方裁判所へ提出した。平成30年11月の判決により、平成30年12月明渡しを完了し、損害金を請求することになった。平成31年3月、Aの所在が不明のため、市債権管理条例に基づき徴収停止の処理を行った。平成31年4月住民票職権消除となり、令和5年12月本籍地の職権消除を確認した。

以上の件について、令和6年2月の債権処理検討庁内委員会に諮ったところ、債権放棄が妥当であるとの検討結果を受け債権放棄した。

【参考】

○浜松市債権管理条例（抜粋）

（その他の債権の放棄）

第12条 市長は、その他の債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

- (1) 債務者が生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護を受け、又はこれに準じる状態にあり、資力の回復が困難で、当該債権について、履行の見込みがないと認められるとき。
- (2) 破産法(平成16年法律第75号)第253条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権について、その責任を免れたとき。
- (3) 当該債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき。
- (4) 当該債権について、第8条ただし書に規定する市長が特別の事情があると認める場合において、同条に規定する強制執行等の措置をとったとしても履行される見込みがなく、かつ、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、履行の見込みがないと認められるとき。
- (5) 第8条に規定する強制執行等又は第9条に規定する債権の申出等の措置をとった場合において、なお完全に履行されなかった当該債権について、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、履行の見込みがないと認められるとき。
- (6) 第10条に規定する徴収停止の措置をとった当該債権について、当該徴収停止の措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、なお同条各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不相当であると認められるとき。
- (7) 債務者が死亡し、その相続人が限定承認をした場合、その相続人が存在しない場合又はその相続人の存在が明らかでない場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに他の優先して弁済を受ける市の債権及び市以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。
- (8) 当該債権の存在について法律上の争いがある場合において、市長等が勝訴の見込みがないものと認めたとき。

2 市長は、前項の規定によりその他の債権を放棄したときは、これを議会に報告しなければならない。

3 第1項に規定するもののほか、市長等は、その他の債権（地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の3第1項に規定する歳入に係る債権を省く。）に係る損害賠償金等について、浜松市税外収入金の延滞金に関する条例（昭和33年浜松市条例第5号）第3条の規定の例により放棄することができる。